

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三喜田 浩

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア13階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 有馬 敬三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア13階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 有馬 敬三

【縦覧に供する場所】 当社東京支店  
(東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,131,121	6,026,998	4,590,934	4,884,845	4,040,085
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	410,889	963,864	16,779	120,237	215,870
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	238,898	3,129,469	12,640	61,548	246,450
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	6,146,297	2,799,815	2,884,344	2,892,834	2,670,283
総資産額 (千円)	9,958,925	6,619,131	7,003,122	6,181,163	5,354,478
1株当たり純資産額 (円)	263.89	120.28	123.93	124.51	114.99
1株当たり配当額 (円)	4.00				
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期 純利益金額又は当期純 損失金額 (円)	10.26	134.40	0.54	2.65	10.61
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.7	42.3	41.2	46.8	49.9
自己資本利益率 (%)	3.90	69.96	0.44	2.13	8.86
株価収益率 (倍)	13.36	0.48	171.25	42.70	9.33
配当性向 (%)	39.0				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,026	163,366	83,498	359,510	514,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,151	267,402	209,743	70,168	171,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,380	291,076	534,740	761,482	508,037
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	851,164	1,039,428	1,449,015	977,792	813,160
従業員数 (名)	300(355)	284(148)	191(199)	201(197)	187(161)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 第58期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第59期、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

この他、嘱託社員、派遣及び臨時社員、パートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	神戸市・鈴木商店の関係会社として日本冶金株式会社を設立、米国インディペンデント社の協力を得てわが国最初の電球フィラメントの製造を行い、粉末冶金によるタングステン・モリブデンの一貫製造販売を開始
昭和25年2月	日本冶金株式会社(昭和24年解散)の関係者を中心として、東邦金属株式会社を設立、本店を東京都中央区に、大阪工場を大阪市東淀川区に設置し、タングステン接点の製造販売を開始
昭和25年10月	旧日本冶金株式会社門司工場(福岡県)を買収
昭和26年2月	門司工場を設置し、タングステン・モリブデン精錬加工の一貫作業による生産開始
昭和27年3月	大阪支店を大阪市中央区に開設
昭和31年10月	本店を大阪市中央区に移転し、大阪支店を廃止、東京支店を東京都千代田区に開設
昭和32年9月	大阪工場内に超硬合金工場を建設、超硬合金の製造販売を開始
昭和35年3月	寝屋川工場を新設、門司工場よりタングステン部門を移管
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場
昭和43年4月	有限会社東邦工業所設立
昭和45年10月	福岡市に福岡出張所を開設
昭和47年7月	増産と合理化を目的に大阪工場を寝屋川工場へ移転併合(大阪工場を閉鎖)
昭和48年12月	北海道深川市に関連会社「北海タングステン工業株式会社」を設立し、タングステンの製造開始
昭和52年6月	タングステン・モリブデン及びタングステン接点並びに超硬合金の製品製造機械設備(プラント)の輸出開始
平成元年3月	門司工場隣接地(11,820㎡)を買収し、工場増設
平成8年10月	北海タングステン工業(株)を吸収合併
平成16年11月	深川工場を増設
平成20年3月	有限会社東邦工業所清算
平成21年9月	深川工場閉鎖

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及びその他の関係会社で構成され、セグメントとの関連における事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン及びその他の合金の製造販売を行っております。

当社はその他の関係会社である太陽鋳工株式会社よりモリブデン原材料の購入を行っております。

(超硬合金)

削岩等に用いられる各種ビット及び超硬合金チップの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太陽鋳工株式会社	神戸市中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、化学 工業用薬品、希土類 等の製造販売	30.60	モリブデン原材料の購入 役員の兼任等 2人

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187(161)	36.6	14.9	4,200

セグメントの名称	従業員数(名)
電気・電子	141(152)
超硬合金	4(6)
全社(共通)	42(3)
合計	187(161)

- (注) 1 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。  
この他、派遣及びパートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社門司工場労働組合員はJAM東邦金属労働組合に所属し、また、寝屋川工場労働組合員は東邦金属労働組合を組織し、上部団体には加盟しておりません。平成24年3月31日現在の組合員数は112名であります。労使関係は相互信頼を基調として安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから、サプライチェーンの復旧や復興需要等に伴い緩やかな回復を見せたものの、欧州経済の金融不安や円高の長期化等の影響により、景気の先行きは不透明感を払拭しきれない状況のまま推移いたしました。

このような状況下当社は、中長期的な収益の拡大に向け顧客ニーズの掘り起こし、新たに収益の中核をなすべき新規製品の開発及び販路の開拓に注力してまいりました。

しかしながら、原子力発電所の稼働停止による電力不足と省エネ志向の一段の高まりは、LED照明の急速な普及をもたらし、当社が扱う照明用タングステン・モリブデン線条製品の落ち込みはさらに進む結果となりました。

また、円高の長期化と海外メーカーとの価格競争の影響によって、レンジ用モリブデン加工品、光通信用タングステン合金等当社の主力製品への受注も減少いたしました。

加えて、新規開発品も当事業年度の販売には繋がらず、売上高は4,040百万円、前期比17.3%の大幅な減収となりました。

損益面では、売上の減少に加えて、早期の受注回復が見通せない製品分野での生産調整と在庫削減を進めた結果、売上原価率は大幅に上昇し、売上総利益は549百万円、前期比31.6%の減益となりました。

市場のニーズに適合した製品の早期開発を実現すべく、製造部門・販売部門が一体となった新規需要の掘り起こし、人材投入、外部交流等を積極的に実施した結果、販管費は前期を23.3%上回る750百万円となり、営業損失は201百万円(前期は194百万円の営業利益)となりました。

雇用調整助成金の計上による営業外収益の増加、支払利息、為替差損等の営業外費用の減少によって営業外損益は前期に比べて59百万円改善したものの、経常損失は215百万円(前期は120百万円の経常利益)となりました。

受取保険金7百万円を特別利益に計上し、本社移転時に発生する固定資産除却損等の見込み額17百万円、旧深川工場の第二期取壊費用6百万円、遊休土地の時価下落に伴う減損損失6百万円等を特別損失に計上した結果、当期純損失は246百万円(前期は61百万円の当期純利益)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

#### (電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、一般照明用タングステン・モリブデン線条製品、レンジ用モリブデン加工品が減少した結果、売上高は2,110百万円(前期比24.1%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により、売上高589百万円(前期比25.8%減)となりました。

その他の製品は、自動車用電極が増加した結果、売上高1,033百万円(前期比6.5%増)となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高3,733百万円(前期比17.9%減)となり、営業損失は182百万円(前期は194百万円の営業利益)となりました。

#### (超硬合金)

超硬合金の売上高は306百万円(前期比9.3%減)となり、営業損失は19百万円(前期は365千円の営業損失)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ164百万円減少し、813百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は514百万円となり、前事業年度に比べ155百万円増加しました。

前事業年度に比べ増加した理由は、たな卸資産の削減と売上債権の回収による資金増加によるものであります。

投資活動に使用した資金は171百万円となり、前事業年度に比べて101百万円増加しました。

前事業年度には、保険積立金の解約による収入等特殊な要因により資金が増加したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は508百万円となり、前事業年度に比べて253百万円減少しました。

短期借入金の返済額が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,558,814	22.0
超硬合金	276,378	15.6
合計	3,835,193	21.6

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,589,435	19.8	224,289	13.7
超硬合金	276,855	13.7	1,842	58.2
合計	3,866,291	19.4	226,132	14.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	942,323	14.7
	モリブデン製品	1,168,165	30.4
	タングステン・モリブデン製品計	2,110,488	24.1
	合金及び電気・電子部品	589,358	25.8
	その他の製品	1,033,542	6.5
	電気・電子合計	3,733,389	17.9
超硬合金	超硬合金製品	306,695	9.3
合計		4,040,085	17.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第61期		第62期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	833,956	17.1	917,997	22.7
TEXAS ENTERPRISES LIMITED	670,623	13.7		
京セラ株式会社	515,309	10.6		

- 3 TEXAS ENTERPRISES LIMITEDは、グループ会社の組織変更により、平成23年1月1日に GENBOND ENTERPRISES LIMITEDから事業を承継しています。  
4 第62期におけるTEXAS ENTERPRISES LIMITED及び京セラ株式会社については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
5 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
5 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### 技術開発力の強化

当社の製造技術と製品群の基礎を成してきた照明用タングステン・モリブデン製品の退潮は顕著であり、当社の事業環境は年々厳しさを増しております。

当社が存続するためには、高い成長が見込まれる分野に新製品を投入し、市場を確保することが不可欠の課題であります。

かかる新規製品の開発に引き続き注力し、商品化へのスピードアップを図ってまいります。

#### 価格競争力の強化

新興国との価格競争に対抗できず収益力が低下している製品については、生産品種及び生産量の絞り込み、ネック工程に集中した改善、外製化等の施策によりコスト低減、価格競争力の強化を図ってまいります。

#### 労務費効率の向上

製品品質の維持と投資効果に留意しながら、業務の効率的な運営に取り組むとともに、省力化投資、成長分野への人材シフトを進め、労務費効率の向上を図ってまいります。

#### 内部管理の強化

経営者の意思が速やかに浸透し、全社員が一体感をもって業績回復にまい進すべく、部門間の連携と部門内の意思疎通を密にし、経営課題のブレイクダウンを行い、社員個々の目標の明確化と目標管理の徹底を行ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 市場環境について

当社が主要販売先とする家電、産業用電気設備及び通信設備、通信機器その他の市場の特徴として、技術が急速に変化、進展し、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が開発・導入され、製品の改廃が極めて短期間に集中的に進展する点が挙げられます。

当社はそのような取引先に関連素材、部品を納入するものとして、求められる品質を確保するため、さらに生産性を改善するために、製造設備及び製造工程の継続的な改良を必要とします。

当社の製造工程に問題または非効率的な点が存在する場合には、生産能力が低下し、または生産が中断することにより、適時に、適正価格で、顧客ニーズに応えた製品を納入できない可能性があります。また、当社が予測できない顧客ニーズの変化より、迅速な製造設備及び製造工程の変更対応ができなかった場合、当社の顧客が競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。その結果、当社の業績及び顧客との関係は大きく悪化する可能性があります。

#### 新製品開発について

当社が製造販売する照明用タングステン、モリブデン線条製品は電力不足、省エネ志向の高まりを背景にしたLED照明の急速な普及の影響により、今後とも加速度的に売上規模を縮小してことが予想されます。そのため当社は長年培ってきた技術をもとに、新たな主力となりうる製品の開発・育成に努めております。製品のライフサイクルを見極め、市場のニーズに応える新たな製品を開発し、タイムリーに市場に投入していくことは当社の継続的事業運営の不可欠な事項であり、その進展によって当社の業績及び財務状況に甚大な影響を与える可能性があります。

#### 主要原材料の価格及び安定調達について

当社が製造販売する電気・電子部品及び超硬合金製品は、タングステン、モリブデンを主要原材料としております。タングステン、モリブデンの主要原産地は中国であり、調達価格が相場の影響を受けやすい希少金属であります。当社はタングステン、モリブデン粉末を中国企業及び国内粉末加工事業者より調達しておりますが、原材料の安定的・効率的、安価な調達は当社の事業遂行の根幹に係る重要課題であります。

中国をはじめとするアジア諸国の需要の急拡大と鉱石輸出の制限は、原材料の安定調達を阻害する可能性があり、またタングステン・モリブデン鉱石価格の上昇により、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

#### 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の販売先は、主に大手電気、電子機器メーカー及び関連部品メーカーが中心であります。特定取引先への依存度が高くなっております。

この結果、上記販売先の業績動向、調達方針の変更等によって当社の業績に甚大な影響を与える可能性があります。

#### 価格競争について

当社は効率的な生産体制の構築に努めていますが、海外製の低価格製品との価格競争は極めて厳しいものになっております。

当社は技術的に高品質で、高付加価値の製品を適切な価格で提供することで差別化を図ることに注力すべきであると考えておりますが、一方で低品質・低価格のニーズを持つ市場からは駆逐される可能性があります。

#### たな卸資産について

現時点において当社のたな卸資産の資産性は確保されていると認識しておりますが、市場環境について、特定の販売先への依存度が高いことについて、及び価格競争についてで記述しましたリスク等が現実化したとき、既存資産の資産価値が損なわれ当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、主要原材料の価格及び安定調達についてで記述しましたように当社の主要原材料は原産地が偏在しており、カンントリーリスク等を回避する目的で在庫量を確保したとき、新たに原材料価格の変動リスクを内包することとなり、価格下落による評価損の計上等当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥

当社は製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう取り組んでいますが、製品の品質問題や異物の混入等顧客の要望に適合しない製品を出荷した場合、製品回収はもとより、損害賠償金の支払等多額の損失が発生する可能性があります。

#### 地震等の自然災害について

当社は生産拠点を分散しておりますが、これらの生産拠点が、予測不可能な地震等の自然災害に襲われる可能性は否定できず、その際の損害は付保している保険の補償範囲を大きく超え、当社が受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

また、当社の生産拠点以外の場所で自然災害が発生した場合でも、取引先被災による売上減少や災害に伴う電力不足、資材の調達不足による生産減少等によって、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計について

当社は多くの製造関連資産を有しており、販売動向が変化し、かつ新たにキャッシュフローを獲得しうる新製品開発が有効な結果をもたらさなかった場合、固定資産の収益性が低下し、相当額の減損損失が発生する可能性があり、その結果当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 退職給付費用について

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産運用環境が悪化した場合、将来において割引率、期待収益率等の前提条件を引き下げた場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しており、その年金資金運用における想定外の巨額な損失の発生、年金財政に係る法規制の強化等によって、年金財政上の不足金を解消すべく追加の資金拠出を余儀無くされた場合、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、電極材料、高比重材料の開発及び土木工具の開発を、高性能化及び環境対応をキーワードとして行いました。

研究開発費の総額は116百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

#### 電気・電子

##### 高性能電極の開発

- ・自動車プラグ用電極では、プラグメーカーの開発ロードマップに示された次世代貴金属電極の開発を継続して行っている。
- ・プロジェクター用電極、各種放電灯用電極において、ユーザーのニーズに応えるため、高純度タングステン、希土類酸化物添加タングステンの材料開発、微細加工技術の開発を行い、量産および試作を継続している。

##### 高比重材料

- ・精密、高比重製品の開発を行っている。
- ・各種タングステン製釣り糸の開発を継続して行っており、一部量産を開始した。

電気・電子の研究開発費の金額は、104百万円であります。



#### 超硬合金

- ・ 広範な岩質に対応可能な A G F システム用ビットを開発し、市場に投入した。
- ・ 多様なバージョンの対人地雷撤去用カッター、ハンマーの開発を継続している。

超硬合金の研究開発費の金額は、12百万円であります

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

財務諸表及びその作成の基礎となる会計記録に、適切に記録していない重要な取引はありません。

取立不能の恐れがある債権には、必要と認められる額の引当金を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

金融商品の時価の算定方法とその算定にあたり用いた重要な仮定は、適切なものであると判断しております。

なお、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,032百万円（前事業年度末は3,907百万円）となり、874百万円減少しました。

現金及び預金が164百万円の減少、受取手形及び売掛金が242百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が462百万円減少したこと等が主な要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、2,321百万円（前事業年度末は2,273百万円）となり、48百万円増加しました。

有形固定資産が54百万円減少、投資有価証券が社債の購入及び期末時価評価により72百万円増加したこと等が主な要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,672百万円（前事業年度末は1,980百万円）となり、308百万円減少しました。

支払手形及び買掛金が163百万円減少、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が188百万円減少したこと等が主な要因であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,012百万円（前事業年度末は1,308百万円）となり、296百万円減少しました。

長期借入金が270百万円減少、退職給付引当金が48百万円減少したこと等が主な要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,670百万円（前事業年度末は2,892百万円）となり、222百万円減少しました。

当期純損失246百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前事業年度と比べ17.3%の大幅な減収の4,040百万円となりました。

減収の要因及び部門別の売上高実績につきましては、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであります。

#### 売上原価及び売上総利益

売上原価は、前事業年度と比べて14.5%減少の3,490百万円となり、売上総利益は前事業年度と比べて253百万円減益の549百万円となりました。

電気・電子においては、長引く円高、厳しい価格競争、代替品の台頭等の影響を受け、主力製品の受注は低迷し、低い生産レベルのなかでの在庫削減を進めた結果、前事業年度と比べて256百万円減益の522百万円となりました。超硬合金においては原価低減に努めた結果、2百万円増益の27百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ141百万円増加（前期比23.3%増）の750百万円となりました。

この結果、営業損益は前事業年度と比べ395百万円減益の営業損失201百万円となり、営業利益率は前事業年度の

4.0%から 5.0%まで低下しました。

#### 営業外損益

営業外収益は雇用調整助成金の増加により前事業年度と比べ19百万円増加し、営業外費用は支払利息、為替差損の減少によって前事業年度と比べ40百万円減少しました。

この結果、経常損益は前事業年度と比べ336百万円減益の経常損失215百万円となりました。

特別利益、特別損失、当期純損益につきましては、1 [業績等の概要] (1)業績に記載のとおりであります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

##### 財務政策

3 [対処すべき課題]に記載しておりますとおり、照明用タングステン・モリブデン製品の退潮が顕著な中、当社が業績回復を果たすためには、成長分野への新製品投入と市場の確保が不可欠の課題であります。

新規製品の市場確保と新たな中核製品への成長が確実な見通しとなった場合には、新たな借入による資金調達も具体的な課題となって参りますが、当面は営業活動によるキャッシュ・フローによって、投資活動及び財務活動を賄うことが必要であると認識しております。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、損益の状況、減価償却費、中間在庫の増減が主要な構成要素であります。損益の急激な改善が望めない状況で、当社においては、中間在庫の削減、とりわけ照明用部材関連の在庫削減による資金効率の向上が財務政策上重要であると認識しております。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

##### 売上高

当社は当事業年度において、当期純損失246百万円を計上しております。

その要因のひとつは、LEDの普及に伴う照明用タングステン・モリブデン製品の減少であり、この減少は構造的なものであり不可逆的であります。

また、レンジ用モリブデン加工品の減少は、円高による取引条件の悪化が競合企業との競争力の差になっていることに起因しており、早期の回復は望めません。

さらに、1 [業績等の概要] (1)業績に記載しておりますとおり、成長分野への新製品展開を目的とした開発関連費用が嵩み、その成果を当事業年度では実現できなかったことも要因であります。

構造的な収益減少要因を抱える当社にとって、新たな成長事業の創出は不可欠の課題であり、その成否が最大の業績変動要因であると認識しております。

##### たな卸資産

経営成績に重要な影響を与えるその他の要因として、継続事業に係るたな卸資産の評価損、廃棄損等があります。当社は当事業年度において462百万円のたな卸資産削減を実施し、たな卸資産の資産価値の維持に努めました。また、当事業年度のたな卸資産評価損及び廃棄損の発生額は2百万円に止まっております。

しかしながら、市場動向、需要の急激な変化や取引先の海外移転等が新たに発生したとき、たな卸資産の陳腐化、市場価値の低下をもたらす、評価損、廃棄損の計上によって経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 業務費用

新たな成長事業の創出努力が奏功せず現下の状況が続いた場合、現在の運営体制を維持することは困難であり、運営体制を抜本的に見直し、業務費用を大幅に削減すべく適切な施策を採ることが必要となります。

その際発生する臨時費用は、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

#### (設備の新設)

当事業年度の設備投資については主に老朽設備の更新と生産効率の改善を目的として実施いたしました。投資金額は、有形固定資産180百万円、無形固定資産20百万円、合計201百万円であり、そのうちリース資産以外の固定資産の取得が159百万円、リース資産の取得が41百万円であります。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

#### 電気・電子

当事業年度に取得した設備の主なものは、マシニングセンター30百万円、ワイヤーカット放電加工機10百万円であります。

#### 超硬合金

当事業年度に取得した設備のうち、重要なものはありません。

#### (設備の除却及び売却)

当事業年度における電気・電子、超硬合金の各セグメントに係る重要な設備の除却及び売却はありません。ただし、各セグメントに配分されていない本社管理資産である旧深川工場の第二期取壊を行い、固定資産除却損6百万円を計上しております。

### 2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
門司工場 (北九州市門司区)	電気・電子	モリブデン 及びタング ステン製造 設備	521,884 (17,150)	226,325	160,508	16,908	1,604	927,231	90 (101)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	電気・電子	タングステ ン及びタン グステン合 金製造設備	15,000 (8,969)	125,413	116,398	21,624	5,746	284,184	51 (51)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	超硬合金	超硬合金 製造設備	3,532 (2,200)	17,567	16,975	3,043	37,235	78,354	4 (6)

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。この他、派遣、パートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

設備の新設計画で重要なものはありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、設備の除却計画で重要なものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	23,380,012	23,380,012		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月30日		23,380		2,531,828	2,290,473	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	18	57	2	2	2,774	2,863	
所有株式数 (単元)		4,161	325	9,368	10	2	9,318	23,184	196,012
所有株式数 の割合(%)		17.95	1.40	40.41	0.04	0.01	40.19	100.00	

(注) 1 自己株式158,729株は、「個人その他」に158単元、「単元未満株式の状況」に729株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
太陽鉱工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.01
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	818	3.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
東邦金属協会持株会	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	375	1.60
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	271	1.16
計		12,935	55.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,026,000	23,026	同上
単元未満株式	普通株式 196,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,026	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式729株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 6番18号	158,000		158,000	0.68
計		158,000		158,000	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,551	1,118
当期間における取得自己株式	430	43

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	158,729		159,159	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、配当の額を決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾であります。当期純損失計上の結果、引き続き無配とさせていただきます。

全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	274	164	139	144	163
最低(円)	118	55	65	55	70

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	91	85	106	111	135	115
最低(円)	70	70	74	82	87	97

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

#### 5 【役員の方況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高畑 二郎	昭和10年3月13日生	昭和33年4月 太陽鋳工(株)入社 昭和58年6月 同社取締役 平成元年6月 新日本金属化学(株)取締役 平成9年6月 当社監査役 平成11年9月 新日本金属化学(株)代表取締役会長 平成16年10月 太陽鋳工(株)取締役相談役 平成17年6月 同社取締役(現) 平成21年6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	26
代表取締役 社長		三喜田 浩	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 当社大阪営業部部长 平成13年7月 当社東京支店長兼営業本部副本部长兼 大阪営業部部长兼東京営業部部长 平成14年6月 当社取締役東京支店長兼営業本部长 平成18年6月 当社取締役営業本部长兼大阪営業部部长 平成19年4月 当社取締役営業本部长 平成20年6月 当社常務取締役営業部門兼技術開発部 門兼品質保証部門担当 平成21年6月 当社常務取締役総務経理担当 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	28
常務取締役	総務部部长兼購 買部部长	新保 守	昭和33年6月11日生	昭和60年1月 当社入社 平成21年6月 当社総務部部长 平成22年6月 当社取締役総務部部长 平成23年4月 当社常務取締役総務部部长 平成24年4月 当社常務取締役総務部部长兼購買部部长 (現)	(注) 3	21
取締役		鈴木 一誠	昭和21年7月26日生	昭和44年4月 太陽鋳工(株)入社 昭和52年6月 同社取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成3年3月 (株)ニチリン取締役(現) 平成3年6月 太陽鋳工(株)代表取締役社長(現) 平成4年6月 日本精化(株)取締役(現) 平成8年6月 当社取締役(現)	(注) 3	5
取締役	経理部部长	有馬 敬三	昭和26年10月22日生	平成13年6月 当社入社 平成17年4月 当社経理部部长 平成22年6月 当社取締役経理部部长(現)	(注) 3	10
取締役	品質保証部部长 兼内部監査室 長	村中 敏夫	昭和28年12月5日生	昭和51年4月 北海タンクステン工業(株)(平成8年10 月当社に吸収合併)入社 平成20年4月 当社品質保証部部长 平成22年6月 当社取締役門司工場長 平成23年4月 当社取締役品質保証部部长兼内部監査室 長(現)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		法 福 英 志	昭和27年 3月21日生	昭和49年 4月 平成10年 4月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当 社 入 社 当 社 営 業 本 部 大 阪 営 業 部 部 長 当 社 寝 屋 川 工 場 工 場 長 当 社 取 締 役 寝 屋 川 工 場 長 当 社 常 勤 監 査 役 ( 現 )	(注) 4	14
監査役		飯 島 宗 文	昭和20年 7月20日生	平成 5年 3月 平成 9年 3月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月	共 栄 火 災 海 上 保 険 ( 相 ) 東 北 第 一 支 店 長 同 社 営 業 推 進 部 長 同 社 取 締 役 関 西 圏 総 合 開 発 部 長 同 社 上 席 執 行 役 員 関 西 圏 総 合 開 発 部 長 同 社 上 席 執 行 役 員 同 社 常 務 取 締 役 共 栄 火 災 海 上 保 険 ( 株 ) 常 務 取 締 役 共 栄 火 災 し ん ら い 生 命 保 険 ( 株 ) 監 査 役 当 社 監 査 役 ( 現 )	(注) 5	
監査役		梶 原 正	昭和22年 9月 5日生	平成11年12月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成23年 3月 平成23年 6月	( 株 ) 二 チ リ ン 総 務 部 長 同 社 総 務 部 長 兼 神 戸 事 務 所 長 同 社 取 締 役 同 社 常 勤 監 査 役 ( 現 ) 当 社 監 査 役 ( 現 )	(注) 5	
計							117

- (注) 1 取締役 鈴木一誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 飯島宗文及び梶原正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
木 村 敏 文	昭和27年12月 9日生	昭和50年 4月 平成13年 7月 平成18年 5月 平成18年 5月 平成18年 7月 平成19年 6月	太 陽 鋳 工 ( 株 ) 入 社 同 社 経 理 部 部 長 陽 和 興 産 ( 株 ) 監 査 役 ( 現 ) 太 陽 ビ ル デ ィ ン グ ( 株 ) 監 査 役 ( 現 ) 太 陽 鋳 工 ( 株 ) 営 業 部 大 阪 支 店 支 店 長 同 社 取 締 役 総 務 部 長 兼 経 理 部 長 ( 現 )	(注) 2	

- (注) 1 補欠監査役 木村敏文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### 1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の健全性、適法性、透明性及び効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、事業活動を通じて継続的に株主価値を向上し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題に位置づけております。

#### 2) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

##### (会社の機関)

会社の機関としては、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として取締役会長、取締役社長、役付取締役、取締役、経営会議を、監査機関として監査役会及び会計監査人を設置しています。

また、倫理委員会や全社品質・環境管理委員会、緊急対策本部を設置し、さらに内部監査部門がそれらの運営状況の監視を行っております。

このような体制により、当社は経営及び業務執行の健全性を確保できているものと考えております。

##### (取締役会)

取締役6名で構成し、うち社内取締役5名、社外取締役1名であります。

定款に定めている定数は、3名以上15名以内であります。

取締役会は、定期的に又は必要に応じ臨時に開催され、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。

##### (監査役会)

監査役3名で構成し、うち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

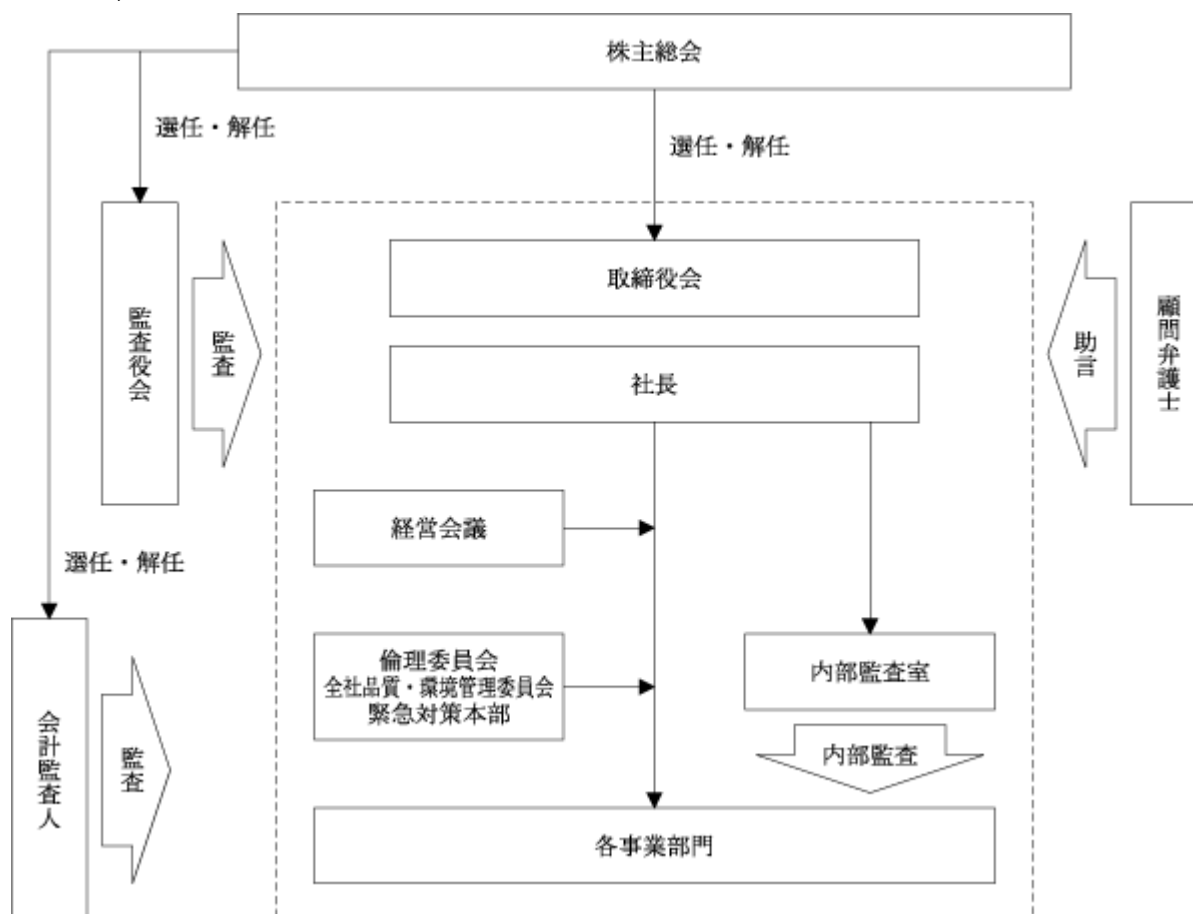
定款に定めている定数は、3名以上5名以内であります。

各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で策定された監査計画に基づき業務執行状況、財産状況の調査を実施し、また会計監査人との連携を図り、業務執行の監視に努めております。

##### (経営会議)

部長以上のメンバーによる経営会議を毎月開催し、重要な「取締役会」決裁案件の事前審議及び経営上の日常業務案件に対する具体的施策の立案を行っております。

#### 3) 業務執行、監視及び内部統制の仕組みの模式図



#### 4) リスク管理体制の整備の状況

製品の品質及び環境に係る顧客満足の追求がリスク管理の最重要事項と認識し、品質・環境マネジメントマニュアルの策定、環境に配慮した品質保証活動を実施する等、品質及び環境マネジメントシステムの構築を図り、継続的改善を実施しております。

従業員一人ひとりが、企業の社会的責任を自覚し、関連法令及び条例、社内規定、規則、規約、方針、社会規範を遵守し、正しく行動できるよう作成した「コンプライアンスマニュアル」により教育訓練を行なうとともに、「倫理規定」の運営体制の整備を継続して行っております。

企業活動に関する人・物・金等のあらゆる資源の安全を確保し、企業を取り巻く様々なリスクを予測し、未然に発生の防止を図るとともに、被害を最小限に抑制することを目的として「危機管理規定」を作成し、教育訓練を行なっております。また、有事においては社長を本部長とする緊急対策本部が危機管理にあたることとしております。

##### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室（1名）がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性、効率性、コンプライアンスの状況等を検証しております。

監査結果は代表取締役社長に文書により直接報告されております。また、被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、実効性の確保に努めております。

また、内部監査の結果のうち重要なものは、取締役会に報告がされ、業務の適切な運営を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査方法等を決定し、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査担当部署より報告を受けるとともに、会計監査人から随時、監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

##### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

##### 1) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係及び取引関係

社外取締役 鈴木一誠氏は、太陽鉱工株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社は当社の発行済株式の30.13%を保有する株主であり、当社は同社よりモリブデン原材料の購入を行っております。

また、株式会社ニチリンの取締役、日本精化株式会社の取締役を兼務しており、当該2社は当社の株主であります。当該2社と当社の間には営業取引の関係はありません。

社外監査役 飯島宗文氏と当社の間、人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。

社外監査役 梶原正氏は、株式会社ニチリンの常勤監査役を兼務しております。同社は当社の発行済株式の1.23%を保有する株主であります。同社と当社の間には営業取引の関係はありません。

##### 2) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役1名は、当業界に関する専門知識を有しており、また経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行っており、企業統治の実効性確保及び企業価値の向上に役割を果たしております。

社外監査役2名は、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行っており、独立性の確保の観点から企業統治の透明性向上に役割を果たしております。また、社外監査役2名については大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

##### 3) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の結果は倫理委員会に報告、対応策の検討がされ、また重要なものは社外取締役が出席する取締役会に報告され、業務の改善と適切な運営を確保しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査室とは、緊密に連絡・連携をとっており、内部監査室を通じて、内部統制の状況・評価結果を報告するとともに、会計監査人も含めて助言、勧告、意見交換等を行っております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	85,490	70,065	15,425	7
監査役(社外監査役を除く)	9,165	7,290	1,875	2
社外役員	9,055	7,980	1,075	6

- (注) 1 上記には、平成23年6月28日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名、平成23年9月28日をもって退任した取締役1名を含めております。  
2 支給額には使用人兼務取締役の使用人給与19,540千円は含まれておりません。  
3 上記支給額のほか、平成23年6月28日開催の第61回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を退任取締役1名に対して2,310千円及び退任監査役2名に対して6,120千円を支給しております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)	内容
19,540	4	使用人給与相当額及び賞与相当額の合計であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

定時株主総会(昭和60年6月28日)において決議された報酬等の額(取締役の報酬限度額を月額7,000千円以内(但し、使用人給与は含まない)、監査役の報酬限度額を月額2,000千円以内)を上限とし、経営の成果に応じて弾力的に設定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額(千円) 283,333

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本精化株式会社	158,000	82,318	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社ニチリン	166,000	67,562	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	50,265	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
双日株式会社	133,300	22,127	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	17,584	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社伊予銀行	20,000	13,860	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
第一生命保険株式会社	3	376	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。

- (注) 双日株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社伊予銀行、第一生命保険株式会社につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の1/100以下ではありますが記載しております。なお、非上場株式につきましては記載しておりません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本精化株式会社	158,000	91,482	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社ニチリン	166,000	82,004	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	53,930	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
双日株式会社	133,300	19,728	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	18,516	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社伊予銀行	20,000	14,660	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
第一生命保険株式会社	3	342	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。

(注) 双日株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社伊予銀行、第一生命保険株式会社につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の1/100以下であります記載しております。なお、非上場株式につきましては記載しておりません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	23,734	27,956	217	-	11,497

(注) 当事業年度における評価損益は期末日の市場価格に基づく評価差額によるものあります。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更等にも速やかに対応する環境を整えております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

業務執行社員の氏名			監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	坂井 俊介	新日本有限責任監査法人	4年
指定有限責任社員	業務執行社員	堀 裕三	新日本有限責任監査法人	6年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
その他 4名

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,200		16,629	

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,792	813,160
受取手形	318,565	221,516 <sub>2</sub>
売掛金	922,341	776,812 <sub>4</sub>
商品及び製品	122,117	86,509
仕掛品	938,115	722,217
原材料及び貯蔵品	584,826	374,262
前払費用	31,984	33,474
その他	21,381	13,005
貸倒引当金	9,336	8,107
流動資産合計	3,907,789	3,032,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,654,361 <sub>1</sub>	1,539,889 <sub>1</sub>
減価償却累計額	1,250,052	1,154,249
建物（純額）	404,308	385,639
構築物	191,377 <sub>1</sub>	192,178 <sub>1</sub>
減価償却累計額	160,370	163,251
構築物（純額）	31,006	28,927
機械及び装置	4,814,305 <sub>1</sub>	4,847,309 <sub>1</sub>
減価償却累計額	4,489,564	4,547,805
機械及び装置（純額）	324,741	299,503
車両運搬具	8,573	8,573
減価償却累計額	8,524	8,573
車両運搬具（純額）	48	0
工具、器具及び備品	704,225	721,981
減価償却累計額	647,428	670,195
工具、器具及び備品（純額）	56,796	51,786
土地	891,630 <sub>1, 5</sub>	885,160 <sub>1, 5</sub>
リース資産	86,662	115,896
減価償却累計額	27,451	40,178
リース資産（純額）	59,210	75,718
建設仮勘定	14,592	900
有形固定資産合計	1,782,333	1,727,635
無形固定資産		
ソフトウェア	1,226	14,581
リース資産	4,183	8,010
電話加入権	4,725	4,725
無形固定資産合計	10,135	27,316



	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 290,692	1 363,029
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	3,506	1,778
長期未収入金	7,983	6,652
長期前払費用	606	7,153
保険積立金	1 110,813	122,549
敷金	43,691	44,295
その他	30,660	22,597
貸倒引当金	23,485	17,818
投資その他の資産合計	480,904	566,674
固定資産合計	2,273,373	2,321,626
資産合計	6,181,163	5,354,478
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	105,498	2 74,616
買掛金	4 446,736	4 314,533
短期借入金	3 750,000	3 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 351,600	1 313,100
リース債務	7,205	14,268
未払金	176,083	164,216
未払法人税等	14,158	11,588
未払費用	34,772	20,202
前受金	4,009	8,302
預り金	7,794	10,260
賞与引当金	69,803	69,740
本社移転損失引当金	-	17,090
設備関係支払手形	8,020	2 40,486
資産除去債務	4,490	10,730
その他	-	2,988
流動負債合計	1,980,174	1,672,126
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 888,900	1 618,300
リース債務	13,227	32,317
繰延税金負債	21,234	26,434
退職給付引当金	311,286	262,346
役員退職慰労引当金	61,185	71,130
資産除去債務	12,319	1,539
固定負債合計	1,308,154	1,012,068
負債合計	3,288,328	2,684,194

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	74,188	172,262
利益剰余金合計	74,188	172,262
自己株式	23,177	24,295
株主資本合計	2,820,634	2,573,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,200	97,365
繰延ヘッジ損益	-	147
評価・換算差額等合計	72,200	97,218
純資産合計	2,892,834	2,670,283
負債純資産合計	6,181,163	5,354,478

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,884,845	4,040,085
売上原価		
製品期首たな卸高	106,313	122,117
当期製品製造原価	4,056,110	3,481,101
当期商品仕入高	7,689	8,473
他勘定受入高	<sup>1</sup> 37,103	<sup>1</sup> 5,315
合計	4,207,217	3,617,007
他勘定振替高	<sup>2</sup> 3,630	<sup>2</sup> 40,204
製品期末たな卸高	122,117	86,509
売上原価合計	<sup>3</sup> 4,081,469	<sup>3</sup> 3,490,293
売上総利益	803,376	549,791
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,294	85,335
従業員給料及び手当	200,278	261,591
賞与引当金繰入額	15,152	19,352
役員退職慰労引当金繰入額	17,535	18,375
退職給付費用	24,372	33,796
減価償却費	19,724	27,507
不動産賃借料	48,203	53,804
旅費及び交通費	41,689	48,197
その他	173,702	202,978
販売費及び一般管理費合計	<sup>4</sup> 608,952	<sup>4</sup> 750,939
営業利益又は営業損失( )	194,423	201,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,218	11,847
助成金収入	-	20,608
その他	7,287	5,385
営業外収益合計	18,505	37,842
営業外費用		
支払利息	44,244	33,114
遊休資産管理費	16,230	11,704
固定資産除却損	<sup>5</sup> 9,114	<sup>5</sup> 3,219
その他	23,102	4,526
営業外費用合計	92,692	52,565
経常利益又は経常損失( )	120,237	215,870

	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
受取保険金	-	7,119
投資有価証券売却益	14,328	-
補助金収入	14,073	-
貸倒引当金戻入額	6,244	-
固定資産売却益	6 629	-
特別利益合計	35,275	7,119
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	-	17,090
減損損失	7 9,830	7 6,470
固定資産除却損	8 68,002	8 6,411
ゴルフ会員権評価損	1,825	1,313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,826	-
環境対策費	9 1,785	-
特別損失合計	83,269	31,284
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	72,243	240,034
法人税、住民税及び事業税	7,207	7,207
法人税等調整額	3,488	790
法人税等合計	10,695	6,416
当期純利益又は当期純損失( )	61,548	246,450

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第62期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,876,367	45.7	1,475,180	45.1
労務費		1,161,994	28.3	1,029,169	31.5
経費		1,069,290	26.0	767,288	23.5
(内減価償却費)		(226,778)	(5.5)	(200,577)	(6.1)
(内外注加工費)		(425,482)	(10.4)	(222,894)	(6.8)
当期総製造費用		4,107,652	100.0	3,271,638	100.0
期首仕掛品たな卸高		927,514		938,115	
合計		5,035,166		4,209,754	
仕掛品他勘定振替高	3	40,940		6,435	
期末仕掛品たな卸高		938,115		722,217	
当期製品製造原価		4,056,110		3,481,101	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の  
特異性を採り入れた工程別部門別総合原価計算法によっております。

また、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、  
製品原価、仕掛品原価に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は下記のとおりであります。

項目	第61期			第62期		
	売上原価	製品	仕掛品	売上原価	製品	仕掛品
調整額(千円)	32,088	760	20,239	185,808	1,271	834

2 このうちには関係会社に対するものが下記のとおり含まれております。

項目	第61期	第62期
原材料仕入高 (千円)	260,544	127,479

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	第61期	第62期
仕掛品廃棄損及び評価損 (千円)	37,383	5,292
一般管理費(千円)	5	-
その他(千円)	3,551	1,142
計	40,940	6,435

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,531,828	2,531,828
当期末残高	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	237,794	237,794
当期末残高	237,794	237,794
資本剰余金合計		
当期首残高	237,794	237,794
当期末残高	237,794	237,794
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,640	74,188
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	61,548	246,450
当期変動額合計	61,548	246,450
当期末残高	74,188	172,262
利益剰余金合計		
当期首残高	12,640	74,188
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	61,548	246,450
当期変動額合計	61,548	246,450
当期末残高	74,188	172,262
自己株式		
当期首残高	19,696	23,177
当期変動額		
自己株式の取得	3,481	1,118
当期変動額合計	3,481	1,118
当期末残高	23,177	24,295
株主資本合計		
当期首残高	2,762,567	2,820,634
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	61,548	246,450
自己株式の取得	3,481	1,118
当期変動額合計	58,067	247,569
当期末残高	2,820,634	2,573,065

	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	121,777	72,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,577	25,165
当期変動額合計	49,577	25,165
当期末残高	72,200	97,365
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	147
当期変動額合計	-	147
当期末残高	-	147
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	121,777	72,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,577	25,017
当期変動額合計	49,577	25,017
当期末残高	72,200	97,218
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,884,344	2,892,834
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	61,548	246,450
自己株式の取得	3,481	1,118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,577	25,017
当期変動額合計	8,489	222,551
当期末残高	2,892,834	2,670,283

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	72,243	240,034
減価償却費	246,502	228,084
減損損失	9,830	6,470
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,091	6,896
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,773	62
退職給付引当金の増減額（ は減少）	84,154	48,940
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,995	9,945
環境対策引当金の増減額（ は減少）	11,880	-
本社移転損失引当金の増減額（ は減少）	-	17,090
受取利息及び受取配当金	11,218	11,847
固定資産売却損益（ は益）	629	-
投資有価証券売却損益（ は益）	14,328	-
支払利息	44,244	33,114
固定資産除却損	77,116	9,630
ゴルフ会員権評価損	1,825	1,313
売上債権の増減額（ は増加）	111,341	242,577
たな卸資産の増減額（ は増加）	112,582	462,070
仕入債務の増減額（ は減少）	13,774	163,084
その他	49,179	5,596
小計	368,950	533,833
法人税等の支払額	12,239	20,291
法人税等の還付額	2,799	1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,510	514,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	238,433	115,879
有形固定資産の売却による収入	630	335
投資有価証券の取得による支出	1,082	41,546
利息及び配当金の受取額	11,218	12,157
投資有価証券の売却による収入	48,469	-
その他	109,029	26,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,168	171,199



	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350,000	150,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	351,000	359,100
リース債務の返済による支出	13,882	15,597
利息の支払額	42,503	32,185
配当金の支払額	614	36
自己株式の取得による支出	3,481	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	761,482	508,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	917	72
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	471,222	164,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,015	977,792
現金及び現金同等物の期末残高	1 977,792	1 813,160

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 3 デリバティブ

時価法によっております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

### 5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。

## 本社移転損失引当金

本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損等について、見積額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

## 役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建予定取引、借入金

### (ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 9 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【表示方法の変更】

#### (損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「荷造運搬費」及び「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「荷造運搬費」に表示していた33,510千円及び「支払手数料」に表示していた32,146千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた18,822千円は、「その他」として組み替えております。

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」は、重要性が低下したため、当事業年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」に表示していた126,093千円は、「その他」として組み替えております。

### 【追加情報】

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産

担保に供されている資産

## 工場財団

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	136,834千円	121,200千円
構築物	21,249千円	19,329千円
機械及び装置	54,832千円	30,966千円
土地	540,884千円	540,884千円
計	753,800千円	712,381千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	273,100千円	235,600千円
長期借入金	671,400千円	435,800千円
計	944,500千円	671,400千円

## その他

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	10,133千円	9,067千円
構築物	88千円	70千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	123,781千円	107,905千円
保険積立金	19,611千円	
計	425,955千円	389,383千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	78,500千円	77,500千円
長期借入金	217,500千円	182,500千円
計	296,000千円	260,000千円

## 2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高から除かれております。

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
受取手形		19,426千円
支払手形		23,943千円
設備関係支払手形		10,128千円

### 3 当座貸越極度額

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	750,000千円	600,000千円
差引額	700,000千円	850,000千円

### 4 関係会社に対する資産及び負債

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
売掛金		210千円
買掛金	19,082千円	17,877千円

### 5 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
土地	77,960千円	71,490千円

## (損益計算書関係)

#### 1 他勘定受入高

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	37,103千円	5,315千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額が第61期は22,607千円、第62期は4,584千円含まれております。

#### 2 他勘定振替高

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	512千円	35,082千円
販売費及び一般管理費への振替	3,118千円	5,122千円

#### 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	26,530千円	8,280千円

#### 4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	68,568千円	116,507千円

## 5 固定資産除却損

主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物		1,760千円
構築物	3,135千円	
機械及び装置	5,528千円	1,277千円
工具、器具及び備品	450千円	182千円

## 6 固定資産売却益

旧深川工場の残存設備の売却益であり、内訳は次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産の売却額	630千円	
固定資産の売却原価		
建物	0千円	
売却原価計	0千円	
固定資産売却益	629千円	

## 7 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北海道深川市	9,830千円

第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北海道深川市	6,470千円

当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

上記の遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。

## 8 固定資産除却損

旧深川工場の建屋等の取壊しによるものであり、内訳は次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2千円	1千円
構築物	0千円	0千円
解体費用	68,000千円	6,410千円

9 環境対策費

環境対策費の内訳は次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土壌汚染調査費及び 汚染土壌処理費用	1,785千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,154	40,024		146,178

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,024株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第62期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,178	12,551		158,729

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,551株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。



(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	977,792千円	813,160千円
現金及び現金同等物	977,792千円	813,160千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4「固定資産の減価償却の方法」に記載しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第61期 (平成23年 3月31日)	第62期 (平成24年 3月31日)
1年以内	39,140千円	25,137千円
1年超	45,868千円	20,731千円
合計	85,008千円	45,868千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主にモリブデン、タングステンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余資については短期的な預金等に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入によって調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、主に事業構造改善及び設備投資に要する資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年3ヵ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、営業部が与信管理手続きに沿って取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されていますが、円建を含めた為替変動売上と為替変動仕入に重要な差異がないため、為替変動リスクに対するヘッジは行っておりません。

借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は内部管理規程により、実需の範囲で行うこととしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照下さい。、

第61期（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	977,792	977,792	
(2) 受取手形	318,565	318,565	
(3) 売掛金	922,341	922,341	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	288,023	288,023	
資産計	2,506,723	2,506,723	
(1) 支払手形	105,498	105,498	
(2) 買掛金	446,736	446,736	
(3) 短期借入金	750,000	750,000	
(4) 長期借入金	1,240,500	1,237,695	2,804
負債計	2,542,734	2,539,930	2,804
デリバティブ取引			

第62期（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	813,160	813,160	
(2) 受取手形	221,516	221,516	
(3) 売掛金	776,812	776,812	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	360,360	360,360	
資産計	2,171,849	2,171,849	
(1) 支払手形	74,616	74,616	
(2) 買掛金	314,533	314,533	
(3) 短期借入金	600,000	600,000	
(4) 長期借入金	931,400	930,721	678
負債計	1,920,550	1,919,872	678
デリバティブ取引( )	(2,927)	(2,927)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する各注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金については、その性質及び時価の算定方法が長期借入金と同様であるため、長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位 千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	2,668	2,668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第61期（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	977,792
受取手形	318,565
売掛金	922,341

第62期（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	813,160	

受取手形	221,516	
売掛金	776,812	
投資有価証券 <sub>    </sub> 其他有価証券のうち満期があるのもの(社債)		41,536

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

第61期(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超6年以 内 (千円)
長期借入金	351,600	303,100	275,600	271,600	38,600	

第62期(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超6年以 内 (千円)
長期借入金	313,100	285,600	281,600	48,600	2,500	

(有価証券関係)

1 其他有価証券

第61期(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表日にお ける貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	277,452	187,462	89,990
その他			
小計	277,452	187,462	89,990
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	376	420	43
その他	10,194	10,194	
小計	10,570	10,614	43
合計	288,023	198,076	89,946

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

第62期（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	301,637	181,477	120,160
債券			
社債	41,536	40,097	1,439
その他	-	-	-
小計	343,174	221,575	121,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,983	7,480	496
債券			
社債	-	-	-
その他	10,201	10,201	-
小計	17,185	17,682	496
合計	360,360	239,257	121,102

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

第61期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	34,735	10,253	523
その他	13,734	4,599	
合計	48,469	14,852	523

第62期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 通貨関連

第61期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第62期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション				
	買建プット 米ドル	46,665	-	60	60
	売建コール 米ドル	46,665	-	2,841	2,841
合計		93,330	-	2,780	2,780

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

第61期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第62期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	32,684	-	147

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

### (2) 金利関連

第61期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	355,000	250,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

第62期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250,000	160,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

### ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	第61期 (平成22年3月31日)	第62期 (平成23年3月31日)
年金資産の額(千円)	108,492,004	105,046,335
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	136,167,973	132,729,838
差引額(千円)	27,675,968	27,683,502

#### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

第61期 0.8% (平成22年3月分)

第62期 0.9% (平成23年3月分)

#### (3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、第61期においては年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円及び資産評価調整額15,407,755千円、財政上の不足金 13,302,940千円であり、第62期においては年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円及び資産評価調整額5,338,830千円、財政上の不足金 3,737,378千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)

(1) 退職給付債務(千円)	750,336	871,787
(2) 年金資産(千円)	305,855	394,249
(3) 退職給付引当金(千円)	311,286	262,346
(4) 前払年金費用(千円)	-	-
差引((1)+(2)+(3)+(4))	133,194	215,191
(内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	133,194	215,191

### 3 退職給付費用に関する事項

	第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第62期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用((5)を除く)(千円)	42,392	45,555
(2) 利息費用(千円)	16,108	15,006
(3) 期待運用収益(千円)	5,493	6,117
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	36,839	37,831
小計	89,846	92,276
(5) 厚生年金基金拠出金(千円)	45,866	44,808
合計	135,713	137,084

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第62期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第61期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第62期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

4年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
税務上の欠損金	993,679千円	1,011,480千円
減損損失	199,167 "	157,998 "
退職給付引当金	126,506 "	119,250 "
たな卸資産評価損	82,664 "	66,963 "
賞与引当金	28,368 "	26,473 "
役員退職慰労引当金	24,865 "	25,315 "
ゴルフ会員権評価損	27,258 "	24,338 "
その他	35,448 "	11,367 "
繰延税金資産小計	1,517,959千円	1,443,186千円
評価性引当額	1,517,959千円	1,443,186千円
繰延税金資産合計	千円	千円
その他有価証券評価差額金	17,746千円	23,737千円
その他	3,488 "	2,697 "
繰延税金負債合計	21,234千円	26,434千円
繰延税金負債の純額	21,234千円	26,434千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.5%	%
受取配当等永久に 益金に算入されない項目	2.1%	%
住民税均等割等	10.0%	%
評価性引当額	36.1%	%
税効果適用後の法人税等の 負担率	14.8%	%

(注) 当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は3,568千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は199千円減少し、その他有価証券評価差額金は3,368千円増加しております。



(賃貸等不動産関係)

当社は北海道深川市において、賃貸等不動産(操業を中止し遊休化した工場の土地及び建物)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は16,230千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。その他に減損損失9,830千円及び固定資産除却損68,002千円を特別損失に計上しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は11,704千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。その他に減損損失6,470千円及び固定資産除却損6,411千円を特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	87,793	77,961
	期中増減額	9,832	6,471
	期末残高	77,961	71,490
期末時価		77,961	71,490

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、第61期の主な減少額は減損損失9,830千円によるものであり、第62期の主な減少額は減損損失6,470千円によるものであります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各事業所における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び旧深川工場建物に含まれる有害物質を除去する義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の取得より10年～22年とし、割引率は1.347%～2.203%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	21,737千円	16,809千円
時の経過による調整額	382 "	23 "
資産除去債務の履行による減少額	750 "	4,490 "
その他増減額(は減少)	4,560 "	73 "
期末残高	16,809千円	12,269千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉱山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,546,814	338,031	4,884,845		4,884,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高		611	611	611	
計	4,546,814	338,642	4,885,457	611	4,884,845
セグメント利益又は損失( )	194,789	365	194,423		194,423
セグメント資産	4,216,751	406,242	4,622,993	1,558,169	6,181,163
その他の項目					
減価償却費	215,574	30,928	246,502		246,502
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	147,619	6,887	154,506		154,506

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント利益又は損失( )は損益計算書の営業利益であります。

第62期（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,733,389	306,695	4,040,085		4,040,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高		108	108	108	
計	3,733,389	306,804	4,040,194	108	4,040,085
セグメント損失（ ）	182,135	19,012	201,147		201,147
セグメント資産	3,539,582	361,334	3,900,917	1,453,561	5,354,478
その他の項目					
減価償却費	200,335	27,748	228,084		228,084
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	195,300	13,335	208,635		208,635

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント損失（ ）は損益計算書の営業損失（ ）であります。

### 【関連情報】

第61期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

#### 1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	タングステ ン製品	モリブデン 製品	合金及び 電気・電子 部品	その他 の製品	超硬合金 製品	合計
外部顧客への売上高	1,104,144	1,677,661	794,520	970,488	338,031	4,884,845

#### 2 地域ごとの情報

##### (1)売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,882,221	940,198	62,425	4,884,845

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

##### (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	833,956	電気・電子
TEXAS ENTERPRISES LIMITED	670,623	電気・電子
京セラ株式会社	515,309	電気・電子

第62期（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	タングステ ン製品	モリブデン 製品	合金及び 電気・電子 部品	その他 の製品	超硬合金 製品	合計
外部顧客への売上高	942,323	1,168,165	589,358	1,033,542	306,695	4,040,085

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,482,849	522,712	34,523	4,040,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	917,997	電気・電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第61期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当事業年度において、特別損失に計上しております減損損失9,830千円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものであります。

第62期（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当事業年度において、特別損失に計上しております減損損失6,470千円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第61期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

第62期（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第61期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

第62期（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、 化学工業用薬 品、希土類等の 製造販売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売 原材料の購入 役員の兼任	製品の販 売 原材料の 購入	1,755 260,544	買掛金	19,082

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。  
製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、 化学工業用薬 品、希土類等の 製造販売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売 原材料の購入 役員の兼任	製品の販 売 原材料の 購入	1,954 127,479	売掛金 買掛金	210 17,877

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。  
製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期	第62期
1株当たり純資産額	124.51円	114.99円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	2.65円	10.61円

(注) 1 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第61期	第62期
純資産の部の合計額(千円)	2,892,834	2,670,283
普通株式に係る純資産額(千円)	2,892,834	2,670,283
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	146,178	158,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,233,834	23,221,283

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )

	第61期	第62期
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	61,548	246,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	61,548	246,450
普通株式の期中平均株式数(株)	23,255,789	23,226,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本精化株式会社	158,000	91,482
株式会社ニチリン	166,000	82,004
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	53,930
双日株式会社	133,300	19,728
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	18,516
株式会社伊予銀行	20,000	14,660
オカダアイオン株式会社	20,000	10,460
古河機械金属株式会社	83,009	6,640
ウシオ電機株式会社	3,300	3,837
その他5銘柄	38,035	10,030
計	759,344	311,290

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[社債]		
株式会社三菱東京UFJ銀行 米ドル建社債	500	41,536
計	500	41,536

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[投資信託受益証券]		
中期国債ファンド	10,201,798	10,201
計	10,201,798	10,201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,654,361	24,724	139,196	1,539,889	1,154,249	41,631	385,639
構築物	191,377	1,488	686	192,178	163,251	3,568	28,927
機械及び装置	4,814,305	103,133	70,129	4,847,309	4,547,805	127,028	299,503
車両運搬具	8,573			8,573	8,573	48	0
工具、器具及び 備品	704,225	29,041	11,285	721,981	670,195	33,869	51,786
土地	891,630		6,470 (6,470)	885,160			885,160
リース資産	86,662	35,633	6,398	115,896	40,178	18,204	75,718
建設仮勘定	14,592	144,695	158,387	900			900
有形固定資産計	8,365,726	338,716	392,553 (6,470)	8,311,889	6,584,254	224,351	1,727,635
無形固定資産							
ソフトウェア	3,550	15,150		18,700	4,118	1,795	14,581
リース資産	4,825	5,764		10,590	2,580	1,938	8,010
電話加入権	4,725			4,725			4,725
無形固定資産計	13,100	20,914		34,015	6,698	3,733	27,316
長期前払費用	606	16,635	10,088	7,153			7,153
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 固定資産の当期増加額の事業所別内訳は次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
有形固定資産(リー ス資産を除く)	門司工場	モリブデン及びタングステン加工設備	27,522
	寝屋川工場	タングステン及びタングステン合金加工設備	126,757
	本社	会計システム(サーバー等)等	4,107
		小計	158,387
リース資産	寝屋川工場	デジタルマイクロスコープ等	7,463
	本社	基幹システム(サーバー等)	28,169
		小計	35,633
無形固定資産	本社	会計システム(ソフトウェア)等	12,300
	寝屋川工場	CAD/CAMシステム等	8,614
		小計	20,914

3 固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
建物	門司工場	改装工事	4,090
機械及び装置	門司工場	NCフラット旋盤	3,800
機械及び装置	寝屋川工場	マシニングセンター	30,200
機械及び装置	寝屋川工場	ワイヤーカット放電加工機	10,000
機械及び装置	寝屋川工場	高温真空還元雰囲気炉	9,904
機械及び装置	寝屋川工場	ラッピングマシン	9,200



4 固定資産の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

内容	金額(千円)
建設仮勘定から各勘定科目への振替額	158,387
除却	221,297
減損損失	6,470
リース契約(有形固定資産)中途解約及び満了	6,398

(注1) 除却の主なものは建物、機械及び装置であります。

(注2) 減損損失は、遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	600,000	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	351,600	313,100	2.20	
1年以内に返済予定のリース債務	7,205	14,268		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	888,900	618,300	2.22	平成25年4月～ 平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,227	32,317		平成25年4月～ 平成29年3月
その他有利子負債				
合計	2,010,933	1,577,986		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	285,600	281,600	48,600	2,500
リース債務	13,589	13,060	4,669	997

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,821	201	-	7,097	25,925
賞与引当金	69,803	69,740	69,803	-	69,740
役員退職慰労引当金	61,185	18,375	8,430	-	71,130
本社移転損失引当金	-	17,090	-	-	17,090

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,247千円、ゴルフ会員権売却による戻入額5,850千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	3,681
預金	
当座預金	224,756
普通預金	13,537
通知預金	340,000
定期預金	230,000
別段預金	1,185
預金計	809,479
合計	813,160

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)
株式会社トーキンオール	37,449
株式会社ケー・エフ・シー	27,892
アルコニックス株式会社	17,451
西谷商事株式会社	14,188
浅野化工株式会社	13,184
その他	111,349
合計	221,516

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	64,259
平成24年5月満期	54,218
平成24年6月満期	45,249
平成24年7月満期	45,926
平成24年8月満期	8,774
平成24年9月以降満期	3,088
合計	221,516

(c) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

相手先	金額(千円)
日本特殊陶業株式会社	195,927
京セラ株式会社	124,238
TEXAS ENTERPRISES LIMITED	56,800
ウシオ電機株式会社	39,394
浜松ホトニクス株式会社	36,326
その他	324,125
合計	776,812

当期首残高(千円)	(A)	922,341
当期発生高(千円)	(B)	4,214,228
当期回収高(千円)	(C)	4,359,757
当期末残高(千円)	(D)	776,812
回収率 (%)	$= \frac{(C)}{(A) + (B)}$	84.9
滞留期間 (日)	$= ((D) \div \frac{(B)}{12}) \times 30$	66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

内訳	金額(千円)
電気・電子	48,182
超硬合金	38,326
合計	86,509

(e) 仕掛品

内訳	金額(千円)
電気・電子	680,032
超硬合金	42,184
合計	722,217

(f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
電気・電子	337,226
超硬合金	37,036
合計	374,262

(口)流動負債

(a) 支払手形

期日別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠工業ガス株式会社	23,172
株式会社光洋マテックス	12,798
杉本商事株式会社	2,616
有限会社エム・ビー・プレジジョン	2,400
ヒカリ興業株式会社	2,236
その他	31,391
合計	74,616

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	23,886
平成24年5月満期	16,914
平成24年6月満期	14,211
平成24年7月満期	19,143
平成24年8月満期	460
合計	74,616

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	171,739
株式会社徳力本店	36,919
アドバンストマテリアルジャパン株式会社	26,487
太陽鋳工株式会社	17,877
九州電力株式会社	9,134
その他	52,374
合計	314,533

(c) 設備関係支払手形

期日別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミロク情報サービス	12,285
株式会社菱光社	6,426
白石電機工業株式会社	4,793
その他	16,982
合計	40,486

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	31,609
平成24年5月満期	4,793
平成24年7月満期	4,084
合計	40,486

(d) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社伊予銀行	50,000
株式会社みずほ銀行	50,000
合計	600,000

(e)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	284,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000
株式会社三井住友銀行	215,000
株式会社伊予銀行	132,400
日本生命保険相互会社	42,500
第一生命保険株式会社	7,500
総合計	931,400
うち、1年内返済予定の長期借入金	313,100
合計	618,300

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,012,272	2,123,846	3,139,189	4,040,085
税引前四半期(当期)純損失金額(千円)	36,071	20,588	77,499	240,034
四半期(当期)純損失金額(千円)	37,725	23,896	82,172	246,450
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	1.62	1.03	3.54	10.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	1.62	0.60	2.51	7.07

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しております。 (URLは、 <a href="http://www.tohokinzoku.co.jp">http://www.tohokinzoku.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第62期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第62期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 近畿財務局長に提出。
	(第62期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東邦金属株式会社  
取締役会 御中

平成24年6月28日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦金属株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東邦金属株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。